

2024年度第2次募集入学試験筆記試験（小論文試験）

企業内弁護士の業務に関する次の問題文を読んで、後の設問に答えなさい。なお、問題文の後に用語の説明があるので、必要に応じて参照すること。

【文章省略】

下記の文章を示し、以下のように出典等の記載を付した。〔出典：本間正浩「企業内弁護士と法律事務所の弁護士（第3章）」日本弁護士連合会弁護士業務改革委員会編『企業内弁護士』（2009年，商事法務），291－309頁。出題の都合上，文章の一部を省略し，注及び小見出しを削除する等の変更を加えた。〕

※「組織内弁護士」とは，特定の法律事務所に帰属するのではなく，官庁や民間企業といった組織そのものに帰属し，その組織の一員として業務を行う弁護士のことをいう。問題文における「企業内弁護士」は，そうした「組織内弁護士」のうち，特に民間企業に帰属し，その一員となって業務を行う弁護士を指す。法律事務所に帰属している弁護士が企業と契約（いわゆる顧問契約を含む）をして特定の業務を行う場合は，問題文においては「外部弁護士」という位置づけとなっている。

※disclaimer とは，注意書き，ただし書き，免責条項等をいう。

設問1

筆者の主張する企業内弁護士の業務の性質を，外部弁護士の業務の性質と対比させつつ，400字以上800字以内で要約しなさい。

設問2

以下の【設例】において，A社としては外部弁護士と企業内弁護士のいずれを活用した方がよいか，設問1で答えた内容や，筆者の指摘する企業内弁護士の抱える「ジレンマ」にも触れつつ，400字以上800字以内で論じなさい。

【設例】

A社は，B社との間での業務提携に向けた準備・交渉等を進めたいと考えている。それにあたって，B社から，提携のための前提条件として，A社内の複数の部署にまたがる業務状況に関する詳細な資料の提供を求められている。